

2022年12月8日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2022／2023 年度短期経済見通し(2022年12月)(2次QE反映後)

～景気回復のペースは鈍化するものの、腰折れには至らない～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2022／2023 年度短期経済見通し(2022年12月)(2次QE反映後)～景気回復のペースは鈍化するものの、腰折れには至らない～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2022/2023 年度短期経済見通し(2022年12月) (2次QE反映後) ～景気回復のペースは鈍化するものの、腰折れには至らない～

調査部

- 12月8日発表の2022年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比-0.2%(年率換算-0.8%)と2四半期ぶりのマイナス成長に陥った(1次速報の前期比-0.3%、年率換算-1.2%から上方修正)。もともと、サービス輸入の急増という一時的要因によるもので、内需の増加は続くなど、景気の緩やかな回復基調は維持されている。
- 10～12月期はプラス成長に復帰し、プラス幅も前期比+1.0%と大きめとなる。①全国旅行支援の影響もあり、対面型サービスを中心に個人消費の増加が続く、②底堅い投資意欲を背景に設備投資の増加が続く、③水際対策緩和でインバウンド需要が増加する、④外需寄与度が反動で大きなプラスとなる、などがプラス要因となる。感染第8波の拡大が懸念されるが、行動制限が課されないうえ、感染症対策も進展しており、景気下押し効果は限定的である。
- ただし、①資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価上昇の勢いが強まっており、消費者マインド悪化、実質購買力低下を通じて、財を中心に支出が抑制される、②世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融引き締め政策が進められており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせ、輸出が減少する、といった景気下振れリスクが顕在化すれば、年明け以降の景気回復テンポが大幅に鈍る可能性がある。また、労働需給がタイト化しつつあり、人手不足を背景に供給制約が発生する懸念もある。
- 2022年度の実質GDP成長率は前年比+1.7%を予想する。2022年度は、徐々にコロナショック前の生活様式に戻っていく、アフターコロナ期への移行期間に位置付けられ、家計部門においては、これまで抑制されてきた対面型サービスへの支出増加など平時への復帰が、企業部門においては、これまで手控えられていた設備投資の再開やアフターコロナ期を見据えての前向きな投資の増加が、景気を押し上げる原動力となる。このため、景気下振れリスクが強まったとしても、景気が後退局面に入ることは回避できる見込みである。
- 2023年度の実質GDP成長率は前年比+1.3%を予想する。コロナ禍による経済社会活動の制限はほぼ解消される見込みであり、内需を中心に景気の緩やかな回復が続くが、回復テンポは鈍化するであろう。政策効果により少なくとも年度前半は物価上昇率が抑制されるが、それでも家計のインフレ警戒感を背景に節約志向が強まる可能性があるほか、リベンジ消費の勢いも一巡する。また、海外経済の減速を受けて、輸出の伸びも鈍ると予想される。一方、雇用情勢の改善、賃金上昇が続くことや、企業の設備投資の増加が維持されることは景気にとってプラス材料となる。さらに、年度末にかけて、海外経済の減速に歯止めがかかり、物価上昇圧力が落ち着いてくれば、次第に景気回復の足取りもしっかりとしたものになってくるであろう。
- 2024年度も前年比+0.9%とプラス成長が続くが、コロナ禍からの回復による押し上げ効果一巡でテンポは鈍ろう。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
11月16日時点	1.8	1.4	1.0	1.9	4.5	2.5	0.1	3.0	1.4
今回	1.7	1.3	0.9	2.2	5.0	2.3	0.5	3.6	1.3

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630

一覧表

予測

	2022年度				2023年度				2024年度				2022年度	2023年度	2024年度	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)	
名目GDP	前期比	1.0	-0.7	1.4	2.0	2.0	0.5	0.9	0.8	0.8	0.2	0.2	0.5	2.2	5.0	2.3
	前期比年率	3.9	-2.9	5.9	8.3	8.1	2.0	3.5	3.4	3.3	0.8	0.6	2.1			
実質GDP	前期比	1.1	-0.2	1.0	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	1.7	1.3	0.9
	前期比年率	4.5	-0.8	4.0	1.8	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2			
内需寄与度		1.0	0.4	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2.2	1.2	1.1
個人消費		1.7	0.1	0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.6	0.9	0.9
住宅投資		-1.9	-0.5	0.3	0.5	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-4.3	0.7	0.1
設備投資		2.0	1.5	1.6	1.5	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	4.1	4.5	3.1
民間在庫		-0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.2	-0.1
政府支出		0.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5
政府最終消費		0.7	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	1.1	0.5	0.6
公共投資		0.7	0.9	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-2.9	0.5	0.2
外需寄与度		0.1	-0.6	0.4	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.5	0.1	-0.2
輸出		1.5	2.1	0.2	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	4.5	2.6	2.8
輸入		1.0	5.2	-2.0	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	6.7	2.0	3.1
GDPデフレーター		-0.2	-0.3	0.8	1.5	2.9	4.1	4.4	3.2	2.3	1.5	0.7	0.8	0.5	3.6	1.3
鉱工業生産(前期比、%)		-2.7	5.8	-1.6	2.4	1.3	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.5	4.5	1.7
完全失業率(%)		2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.5	2.3	2.2
雇員報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		2.1	1.9	2.7	2.3	1.8	1.7	1.4	1.5	1.4	1.3	0.9	0.9	2.3	1.6	1.1
国内企業物価(前年比、%)		9.7	9.6	9.0	5.4	3.8	2.9	3.1	4.5	3.2	2.0	0.2	0.2	8.4	3.5	1.4
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		2.1	2.7	3.6	2.2	2.4	1.9	2.5	3.2	2.1	1.8	0.5	0.5	2.7	2.5	1.2
新設住宅着工戸数(万戸)		85.3	86.2	86.0	87.2	87.5	87.8	88.0	88.0	87.9	87.7	87.5	87.2	86.3	87.8	87.7
貿易収支(通関統計、兆円)		-4.6	-6.4	-7.0	-5.7	-4.0	-4.2	-4.0	-4.2	-3.1	-3.7	-3.6	-3.8	-23.7	-16.4	-14.2
経常収支(国際収支統計、兆円)		3.2	0.8	1.9	2.8	3.5	3.5	3.5	3.7	3.6	3.7	3.8	4.0	8.8	13.8	15.0
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		-0.6	2.9	1.2	0.3	0.4	0.7	1.0	1.3	1.4	1.5	1.6		1.9	0.9	1.2
ドル円相場(円/ドル)		129.6	138.4	142.1	136.0	134.0	132.0	131.0	130.0	129.0	128.0	127.0	126.0	136.5	131.8	127.5
無担保コール翌日物(%)		-0.017	-0.020	-0.020	-0.020	-0.020	-0.020	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	-0.019	0.015	0.050
長期金利(新発10年国債)		0.23	0.22	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.30	0.35	0.40	0.45	0.238	0.250	0.375
原油価格(WTI、ドル/バレル)		108.4	91.6	83.5	79.0	79.0	79.0	79.0	79.4	80.0	80.6	81.2	81.8	90.6	79.1	80.9
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		111.8	97.8	89.8	85.0	85.0	85.0	85.0	85.4	86.0	86.6	87.2	87.8	96.1	85.1	86.9

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630